

平成 26 年度老人保健健康増進等事業（国庫補助）
「セルフ・ネグレクトや消費者被害等の犯罪被害と
認知症との関連に関する調査研究事業」に関する実態把握調査
〔市町村高齢福祉担当部署用〕

【本調査実施の目的】

本調査は、65 歳以上の高齢者の消費者被害や、いわゆる「セルフ・ネグレクト」に関して、以下のことを明らかにする目的で実施させていただきます。

- 高齢者の消費者被害やセルフ・ネグレクト事例の実態把握（認知症との関係含む）
- 市町村庁内関係部署・関係機関との連携を含めた対応体制の整備状況、課題や工夫の把握
- 予防や再発防止、早期発見に向けた取り組みの実施状況、課題や工夫の把握

いただいたご回答をもとに、高齢者の権利擁護のさらなる推進に向けた検討を行います。

【ご記入にあたって】

- 1 この調査では、高齢者の消費者被害やいわゆる「セルフ・ネグレクト」に関する質問をさせていただきます。
いただいたご回答は、すべて統計的な目的でのみ使用させていただきますので、個人の方や個別の団体名が特定されることは決してございません。
- 2 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒にて、**平成 26 年 10 月 31 日（金）まで**にお送りくださいますようお願い申し上げます（切手は不要です）。
締め切りを数日過ぎてしまった場合でも、ご返送いただければ幸いです。
- 3 アンケートに関するご質問・ご不明な点については、下記「調査に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。
ご回答までに、数日いただく可能性があることを、あらかじめご了承ください。

《担当主管》

厚生労働省 老健局 高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室

《調査実施主体》

公益社団法人 あい権利擁護支援ネット事務局（担当：森）

TEL：042-486-5501（受付：月～金 10 時～15 時）

FAX：042-488-4362

《調査に関するお問い合わせ先》

一般財団法人 日本総合研究所（担当：田口）

TEL：03-3351-7575（受付：月～金 10 時～18 時）

FAX：03-3351-7561

※本調査票で記載している「消費生活センター・相談窓口」は、基本的に貴自治体（広域連合、一部事務組合立を含む）に所在する消費生活センター・相談窓口を指します。それ以外の場合は「〇〇（主に都道府県）消費生活センター・相談窓口」と記載しています。

貴自治体概要

F1 貴自治体名、ご回答いただく方のご担当部署などについてお聞きします。

貴自治体名、ご回答いただく方のご担当部署、お役職、お名前、ご連絡先のご記入をお願いします。

貴自治体名	
ご担当部署名	
お役職名	
お名前	
ご連絡先	電 話 : F A X : e-mail :

F2 貴自治体の概要についてお聞きします。

(1) 貴自治体の人口、65歳以上の高齢者数、高齢化率をお答えください。(数字を記入) (平成26年4月1日現在)

人 口	人
高齢者数 (高齢化率)	人 (%)

※平成26年4月1日時点の数値が不明の場合、できるだけ平成26年4月1日に近い時点の数値のご記入をお願いします (外国人登録者人口を含む)。

(2) 貴自治体の地域包括支援センター数 (直営/委託の別) をお答えください。(数字を記入)

(平成26年4月1日現在)

全数	か所
(うち直営) (広域連合、事務組合の場合、担当地域名も記入)	か所 広域連合 (担当地域) 事務組合 (担当地域)
(うち委託)	か所

消費者被害

問1. 貴自治体における、判断能力の低下が疑われる高齢者の消費者被害と思われる相談への対応についてお聞きします。

(1) 貴部署では、判断能力の低下が疑われたり、自ら被害対応を行うことが難しいと思われる高齢者から消費者被害と思われる相談を受けた場合、以下のような対応を行ったことがありますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---|------------------------|
| 1. 消費生活センター・相談窓口の紹介(つなぎ) | |
| 2. 消費生活センター・相談窓口への付き添い | |
| 3. 当該高齢者からの情報の聞き取り | |
| 4. 家族・親族、関係者(金融機関や民生委員等)からの情報収集 | |
| 5. 商品や契約書等の書類確認 | |
| 6. 消費生活センター相談窓口職員への相談概要の説明支援(当該高齢者が話しやすくするための促しや補足) | |
| 7. 消費生活センター・相談窓口から助言された被害対応方法の、高齢者への説明 | |
| 8. 事業者に対する、当該高齢者が契約が難しい状態であることの説明 | |
| 9. 高齢者が事業者と交渉する際の立ち会い | 10. ケーリング・オワなど解約手続きの支援 |
| 11. 警察への通報 | 12. 介護サービス利用支援・調整 |
| 13. 成年後見(保佐、補助)申立て(支援含む) | 14. 日常生活自立支援事業利用へのつなぎ |
| 15. 生活保護の申請支援 | 16. 当該高齢者の見守り体制の検討・構築 |
| 17. その他() | 18. 消費者被害対応を行ったことはない |

(2) 貴部署では、判断能力の低下が疑われたり、自ら被害対応を行うことが難しいと思われる高齢者から消費者被害と思われる相談を受けて消費生活センター・相談窓口を紹介した(つないだ)場合、どのような対応を行いますか。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|--|
| 1. 当該高齢者に、消費生活センター・相談窓口相談(訪問、電話)したかを確認している |
| 2. 消費生活センター・相談窓口で、当該高齢者が相談(訪問、電話)したかを確認している |
| 3. 当該高齢者に、消費生活センター・相談窓口からなされた助言や対応の内容を確認している |
| 4. 消費生活センター・相談窓口で、当該高齢者に対して行った助言や対応内容を確認している |
| 5. その他() |

(3) 貴部署では、消費生活センター・相談窓口(都道府県の相談窓口を含む)から、判断能力の低下が疑われたり、自ら消費者被害対応を行うことが難しいと思われる高齢者の被害対応の支援を依頼されたことがありますか。(○は1つ)

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. ある →付問-1へ | 2. ない →(3)へ |
|--------------|-------------|

付問-1: (2)で「1」を選択された自治体にお聞きします。

貴部署では、消費生活センター・相談窓口からどのような対応を依頼されたことがありますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---|-----------------------|
| 1. 消費生活センター・相談窓口への付き添い | |
| 2. 当該高齢者からの情報の聞き取り | |
| 3. 家族・親族、関係者(金融機関や民生委員等)からの情報収集 | |
| 4. 商品や契約書等の書類確認 | |
| 5. 消費生活センター相談窓口職員への相談概要の説明支援(当該高齢者が話しやすくするための促しや補足) | |
| 6. 消費生活センター・相談窓口から助言された被害対応方法の、高齢者への説明 | |
| 7. 事業者に対する、当該高齢者が契約が難しい状態であることの説明 | |
| 8. 高齢者が事業者と交渉する際の立ち会い | 9. ケーリング・オワなど解約手続きの支援 |
| 10. 警察への通報 | 11. その他() |

市町村高齢福祉担当部署
消費者被害

(4) 貴部署において、判断能力の低下が疑われたり、自ら被害対応を行うことが難しいと思われる高齢者の消費者被害への対応を行ううえでの課題、困難を感じていることについてお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

1. 貴部署に寄せられる消費者被害に関する相談件数が少ない(ない)
2. 消費者被害の対応経験が少ないため、対応することが難しい
3. 消費生活センター・相談窓口相談しても、その後の情報が得られにくい(得られない)
4. 消費生活センター・相談窓口から対応を依頼されても、体制的に迅速に対応することが難しい
5. 警察と連携することが難しい
6. 貴部署や地域包括支援センターに寄せられる相談のタイミングが遅い
7. 高齢者本人が認知症等により、消費者被害にあったことを認識していない、または忘れていたために対応できない
8. 高齢者自身が解決を望まない
9. 同じ人が繰り返し被害にあっている
10. 地域の中で同じような被害が繰り返し起こる
11. 被害を受けた高齢者の再発防止策として、成年後見制度や日常生活自立支援事業が活用しにくい(後見人等のなり手がいない、高齢者本人の拒否等)
12. 自立高齢者に対する有効な予防策がない
13. その他()
14. 特にない

〔自由回答欄〕課題や困難と感じていることの詳細な内容について、ご自由にご記入ください。

(5) 貴部署では、判断能力の低下が疑われる高齢者の消費者被害と思われる相談への対応や再発防止を効果的、効率的に行うために、消費生活センター・相談窓口と連携する必要性を感じていますか。(○は1つ)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 必要だと思う →付問-1へ | 2. 必要だと思わない →問2へ |
|------------------|------------------|

付問-1：(4)で「1」を選択された自治体にお聞きします。

どのような理由から、消費生活センター・相談窓口と連携する必要があると感じますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 早期発見や再発防止のために、繰り返し被害にあっている高齢者の情報を入手したい
2. 早期発見や再発防止のために、予防や再発防止のために、被害が多発している地域の情報を入手したい
3. 早期発見、早期対応するために、被害内容の確認項目や方法を学びたい
4. 福祉が関与することで、当該高齢者の再発防止に向けた対応が可能になることを、消費生活センター・相談窓口で理解してほしい
5. その他()

〔自由回答欄〕必要と思われる連携内容や、連携における課題など、ご自由にご記入ください。

問2. 貴自治体における、高齢者の消費者被害の事例件数についてお聞きします。(平成25年度1年間)

(1) 貴部署が相談を受けた高齢者の消費者被害の件数をお聞きします。

- ※ i : 認知症の診断ありの者：医師から「認知症」と診断を受けた者。
 ※ ii : 認知症の疑いありの者：医師から「認知症」と診断を受けていないが、認知症の疑いありと感じた者。介護保険認定調査票の認知症自立度の結果から、認知症の疑いありと感じた者。

①消費者被害に関する相談件数

ア. 振り込み詐欺被害 (数字を記入)

特殊詐欺(「平成25年版 警察白書(警察庁)」をもとに、60歳以上の高齢者が被害にあった割合の高い特殊詐欺事案について、文意を変えない程度に整理、作成)

〔振り込み詐欺〕

1. オレオレ詐欺：親族を装うなどして電話をかけ、会社における横領金の補填金等の様々な名目で、至急現金が必要であるかのように信じ込ませ、動揺した被害者に指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺。
2. 架空請求詐欺：架空の事実を口実に金品を請求する文書やメールを送り、指定した預貯金口座に現金を振り込ませるなどの手口による詐欺。
3. 還付金等詐欺：市町村等の職員を装い、医療費の還付等に必要の手続きを装ってATMを操作させて口座間送金により振り込ませる手口による電子計算機使用詐欺。

※数値化していない場合は「数値化していない」に○。把握していない場合は「把握していない」に○。

a. 65歳以上高齢者の実人数		人	数値化していない	把握していない
b. aのうち、男女の内訳	男性 女性	人 人	数値化していない	把握していない
c. aのうち、認知症の診断ありの者 ^{※i} の数		人	数値化していない	把握していない
d. aのうち、認知症の疑いありの者 ^{※ii} の数		人	数値化していない	把握していない

イ. 振り込み詐欺被害以外の消費者被害 (数字を記入)

- 例：・男性、70歳代、認知症診断あり、独居。注文していない商品(健康食品等)を送りつけられた。
 ・男性、70歳代、認知症の疑いあり、同居(妻、息子)。架空の投資話をもちかけられ、投資した金額が返還されなかった。
 ・女性、80歳代、認知症の疑いあり、独居。見知らぬ人物が自宅を訪れ、宝石を安く買われた。

※数値化していない場合は「数値化していない」に○。把握していない場合は「把握していない」に○。

a. 65歳以上高齢者の実人数		人	数値化していない	把握していない
b. aのうち、男女の内訳	男性 女性	人 人	数値化していない	把握していない
c. aのうち、認知症の診断ありの者 ^{※i} の数		人	数値化していない	把握していない
d. aのうち、認知症の疑いありの者 ^{※ii} の数		人	数値化していない	把握していない

〔具体的な被害内容〕例を参考に、具体的な被害内容や推定被害金額などを簡潔にご記入ください。

②「①消費者被害に関する相談件数」の総数(①アとイの合計)(数字を記入)

※数値化していない場合は「数値化していない」に○。把握していない場合は「把握していない」に○。

a. 65歳以上高齢者の実人数		人	数値化していない	把握していない
b. aのうち、男女の内訳	男性 女性	人 人	数値化していない	把握していない
c. aのうち、認知症の診断ありの者 ^{※i} の数		人	数値化していない	把握していない
d. aのうち、認知症の疑いありの者 ^{※ii} の数		人	数値化していない	把握していない

市町村高齢福祉担当部署
消費者被害

③消費者被害を未然に防止している事例対応（数字を記入）

例：男性、80歳代、認知症診断あり、独居。ヘルパーから当部署に「高齢者宅で、海外リゾート地の土地使用権を高値で買い取ると書かれたチラシをみつけた」と連絡があり、本人の意思確認と捨てることへの同意があれば捨てるよう依頼した。

※数値化していない場合は「数値化していない」に○。把握していない場合は「把握していない」に○。

a. 65歳以上高齢者の実人数		人	数値化していない	把握していない
b. aのうち、男女の内訳	男性 女性	人 人	数値化していない	把握していない
c. aのうち、認知症の診断ありの者 ^{*i} の数		人	数値化していない	把握していない
d. aのうち、認知症の疑いありの者 ^{*ii} の数		人	数値化していない	把握していない

〔具体的な被害内容〕例を参考に、具体的な被害内容や推定被害金額などを簡潔にご記入ください。

(2) 貴部署では、どのような部署・機関から、高齢者の消費者被害に関する相談を受けることが多いですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 消費生活センター・相談窓口	2. 地域包括支援センター	3. 社会福祉協議会
4. ケアマネジャー	5. 介護サービス事業所	6. 民生委員
7. 医療機関	8. 警察	9. 金融機関
10. 当該高齢者宅の近隣住民	11. 当該高齢者の家族・親族	12. 高齢者本人
13. 都道府県消費生活センター・相談窓口	14. その他 ()	

(3) 貴部署が把握している、直近3年程度の高齢者の消費者被害の傾向をお聞かせください。

(あてはまるものすべてに○)

1. 振り込め詐欺被害の増加 (名称:)
2. 振り込め詐欺以外の消費者被害の増加 (名称:)
3. 特定の高齢者層 (性別、年代、認知症の有無、独居高齢者等) の被害の増加 (高齢者の特徴等:)
4. 特定の地域 (都市部、郊外、山間地、住宅密集地等) の被害の増加 (地域の特徴:)
5. 特定の相談者による相談の増加 (相談者:)
6. その他 ()
7. 高齢者の消費者被害に関して、傾向を把握していない
8. 高齢者の消費者被害と思われる相談件数が少ないので、傾向はわからない

〔自由回答欄〕被害傾向の具体的内容についてご記入ください。

問3. 貴自治体における、高齢者の消費者被害の予防・早期発見の取り組みについてお聞きします。

(1) 貴部署では、高齢者の消費者被害の予防・早期発見を目的として、どのような取り組みを行っていますか。

(あてはまるものすべてに○)

①対象別にご回答ください。

②消費生活センター・相談窓口と連携して行っている取り組みについてもご回答ください。

	①行っている取り組み内容				②消費生活センター・相談窓口と連携して行っている取り組み
	a. 住民向け	b. ケアマネジャー・介護サービス事業所向け	c. 庁内関係部署向け	d. 貴部署・地域包括支援センター向け	
1. 高齢者の消費者被害に関する、相談受付窓口の周知・明確化					
2. 高齢者の消費者被害を早期に発見するためのチェックリスト※の整備					
3. 高齢者の消費者被害の予防に向けた普及啓発・研修会等の実施					
4. 最近多発している高齢者の消費者被害に関する広報、注意喚起					
5. 地域による見守りネットワークの構築・強化					
6. 高齢者の消費者被害の際に確認する項目や内容をまとめたチェックリスト※の整備					
7. 成年後見制度、日常生活自立支援事業の利用促進					
8. 高齢者の消費者被害対応フロー図の作成・活用					
9. その他 ()					

※貴部署で高齢者の消費者被害を「早期に発見するためのチェックリスト」、「確認する項目や内容をまとめたチェックリスト」を整備されていらっしゃいましたら、本調査票返送時に、同封くださいますようお願い申し上げます。

※貴部署または貴自治体で設置されている「見守りネットワーク」の設置要綱がございましたら、本調査票返送時に、同封くださいますようお願い申し上げます。

問4. 貴部署における、高齢者の消費者被害と思われる相談の事例概要についてお聞きします。

(1) 貴部署で対応した、高齢者の消費者被害に関する事例をご記入ください。(平成25年度1年間に対応した事例)

※貴部署で対応された事例が2件以内の場合、対応された全事例をご提供いただけますと幸いです。

※貴部署で対応された事例が3件以上ある場合、可能な限り、以下の2つを満たす事例を優先して、2事例ご提供いただけますと幸いです。

- ・高齢者が認知症(診断あり、疑いありを問わない)の方である(あった)事例
- ・消費生活センター・相談窓口と連携して対応した事例

※該当する事例がない場合、該当する事例シートは未記入のままでご返送ください。

- ※i: 認知症の診断ありの者: 医師から「認知症」と診断を受けた者。
- ※ii: 認知症の疑いありの者: 医師から「認知症」と診断を受けていないが、認知症の疑いありと感じた者。介護保険認定調査票の認知症自立度の結果から、認知症の疑いありと感じた者。

〔事例No. 1〕

①相談者の属性	
— (あてはまるものすべてに○)	1. 消費生活センター・相談窓口 2. 地域包括支援センター 3. 社会福祉協議会 4. ケアマネジャー 5. 介護サービス事業所 6. 民生委員 7. 医療機関 8. 警察 9. 金融機関 10. 当該高齢者宅の近隣住民 11. 当該高齢者の家族・親族 12. 高齢者本人 13. 都道府県消費生活センター・相談窓口 14. その他 ()
②高齢者の属性 ※時間の経過で変化する内容は、すべて相談受付当時のことについてご記入ください。	
a. 性別・年代	1. 男性 2. 女性 3. 65～69歳 4. 70歳代 5. 80歳代 6. 90歳以上 7. 不明
b. 認知症自立度	1. 自立 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. M 7. 不明
c. 日常生活自立度	1. ランクJ (自立) 2. ランクA 3. ランクB 4. ランクC 5. 不明
d. 要介護度の認定状況	1. 認定あり 2. 認定なし 3. 未申請 4. 非該当 (自立) 5. 不明
e. 介護サービスの利用状況	1. 利用している 2. 中断 3. 不明
f. 認知症の診断の有無	1. 認知症 (診断あり) ※i 2. 認知症 (疑い) ※ii 3. 認知症の診断も疑いもなし 4. 不明
g. 同別居の有無	1. 同居者なし (独居) 2. 同居者あり (本人からみた続柄:) 3. 不明
③被害内容	
d. 被害内容 (被害内容、推定被害金額) (不明の場合、「不明」の□にチェック)	[被害内容] □不明 例: 注文していない商品 (健康食品等) を送りつけられた。 架空の投資話を持ちかけられ、投資した金額が返還されなかった。 見知らぬ人物が自宅を訪れ、宝石を安く買われた。 [推定被害金額] □不明
④事例対応	
a. 貴部署が行った対応 (あてはまるものすべてに○)	1. 消費生活センター・相談窓口の紹介 (つなぎ) 2. 消費生活センター・相談窓口への付き添い 3. 当該高齢者からの情報の聞き取り 4. 家族・親族、関係者 (金融機関や民生委員等) からの情報収集 5. 商品や契約書等の書類確認 6. 消費生活センター相談窓口職員への相談概要の説明支援 (当該高齢者が話しやすくなるための促しや補足) 7. 消費生活センター・相談窓口から助言された被害対応方法の、高齢者への説明 8. 事業者に対する、当該高齢者が契約が難しい状態であることを説明 9. 高齢者が事業者と交渉する際の立ち会い 10. クレジット・カードなど解約手続きの支援 11. 警察への通報 12. 介護サービス利用支援・調整 13. 成年後見 (保佐、補助) 申立て (支援含む) 14. 日常生活自立支援事業利用へのつなぎ 15. 生活保護の申請支援 16. 当該高齢者の見守り体制の検討・構築 17. その他 () 18. 行っていない
b. aのうち、消費生活センター・相談窓口と連携して行った対応 (「1.あり」の場合は、該当するaの選択肢の番号を記入)	1. あり () 2. なし
c. 消費生活センター・相談窓口以外に連携した機関 (あてはまるものすべてに○)	1. 地域包括支援センター 2. 社会福祉協議会 3. ケアマネジャー 4. 介護サービス事業所 5. 民生委員 6. 医療機関 7. 警察 8. 金融機関 9. 都道府県消費生活センター・相談窓口 10. その他 () 11. 連携した機関はない
⑤事例対応期間・終了状況	
a. 事例対応期間	1. 1週間未満 2. 1か月未満 3. 半年未満 4. 1年未満 5. 1年以上 6. 不明
b. 被害回復状況	1. 商品・サービスの解約 2. 被害金額の回収 3. その他 () 4. 被害回復なし 5. 不明
c. 当該事例を受けて、地域に対して行った予防策 (あてはまるものすべてに○)	1. 消費者被害に関する普及啓発・研修会等の実施 2. 消費者被害の予防に関する広報、注意喚起 3. 地域の見守り体制の強化 4. 警察への見守り強化の依頼 5. その他 () 6. 行っていない 7. 不明
d. cのうち、消費生活センター・相談窓口と連携して行った対応 (「1.あり」の場合は、該当するcの選択肢の番号を記入)	1. あり () 2. なし
⑥対応が難しかった点	
— (あてはまるものすべてに○)	1. 契約当事者が被害が発見されにくい環境にいた (独居、介護サービス未利用者、近隣との付き合いなし等) 2. 契約当事者の判断能力の低下により、聞き取りができない、または説明しても理解されなかった 3. 相談のタイミングが遅かった 4. 被害内容 (商品) が発見されにくいものだった 5. 消費生活センター・相談窓口と連携・情報共有できなかった 6. 高齢者自身が解決を望まなかった 7. 民間と民間の契約に介入することはできないと判断した 8. その他 ()
(自由回答)	
⑦当該事例はどのようにしたら防止できたと思いますか。(自由回答)	

〔事例No. 2〕

①相談者の属性	
— (あてはまるものすべてに○)	1. 消費生活センター・相談窓口 2. 地域包括支援センター 3. 社会福祉協議会 4. ケアマネジャー 5. 介護サービス事業所 6. 民生委員 7. 医療機関 8. 警察 9. 金融機関 10. 当該高齢者宅の近隣住民 11. 当該高齢者の家族・親族 12. 高齢者本人 13. 都道府県消費生活センター・相談窓口 14. その他 ()
②高齢者の属性 ※時間の経過で変化する内容は、すべて相談受付当時のことについてご記入ください。	
a. 性別・年代	1. 男性 2. 女性 3. 65～69歳 4. 70歳代 5. 80歳代 6. 90歳代以上 7. 不明
b. 認知症自立度	1. 自立 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. M 7. 不明
c. 日常生活自立度	1. ランクJ (自立) 2. ランクA 3. ランクB 4. ランクC 5. 不明
d. 要介護度の認定状況	1. 認定あり 2. 認定なし 3. 未申請 4. 非該当 (自立) 5. 不明
e. 介護サービスの利用状況	1. 利用している 2. 中断 3. 不明
f. 認知症の診断の有無	1. 認知症 (診断あり) ※i 2. 認知症 (疑い) ※ii 3. 認知症の診断も疑いもなし 4. 不明
g. 同別居の有無	1. 同居者なし (独居) 2. 同居者あり (本人からみた続柄:) 3. 不明
③被害内容	
d. 被害内容 (被害内容、推定被害金額) (不明の場合、「不明」の□にごチェック)	[被害内容] □不明 例: 注文していない商品 (健康食品等) を送りつけられた。 架空の投資話もちかけられ、投資した金額が返還されなかった。 見知らぬ人物が自宅を訪れ、宝石を安く買われた。 [推定被害金額] □不明
④事例対応	
a. 貴部署が行った対応 (あてはまるものすべてに○)	1. 消費生活センター・相談窓口の紹介 (つなぎ) 2. 消費生活センター・相談窓口への付き添い 3. 当該高齢者からの情報の聞き取り 4. 家族・親族、関係者 (金融機関や民生委員等) からの情報収集 5. 商品や契約書等の書類確認 6. 消費生活センター相談窓口職員への相談概要の説明支援 (当該高齢者が話しやすくするための促しや補足) 7. 消費生活センター・相談窓口から助言された被害対応方法の、高齢者への説明 8. 事業者に対する、当該高齢者が契約が難しい状態であることの説明 9. 高齢者が事業者と交渉する際の立ち会い 10. ケーリング・ワなど解約手続きの支援 11. 警察への通報 12. 介護サービス利用支援・調整 13. 成年後見 (保佐、補助) 申立て (支援含む) 14. 日常生活自立支援事業利用へのつなぎ 15. 生活保護の申請支援 16. 当該高齢者の見守り体制の検討・構築 17. その他 () 18. 行っていない
b. aのうち、消費生活センター・相談窓口と連携して行った対応 (「1.あり」の場合は、該当するaの選択肢の番号を記入)	1.あり () 2.なし
c. 消費生活センター・相談窓口以外に連携した機関 (あてはまるものすべてに○)	1. 地域包括支援センター 2. 社会福祉協議会 3. ケアマネジャー 4. 介護サービス事業所 5. 民生委員 6. 医療機関 7. 警察 8. 金融機関 9. 都道府県消費生活センター・相談窓口 10. その他 () 11. 連携した機関はない
⑤事例対応期間・終了状況	
a. 事例対応期間	1. 1週間未満 2. 1か月未満 3. 半年未満 4. 1年未満 5. 1年以上 6. 不明
b. 被害回復状況	1. 商品・サービスの解約 2. 被害金額の回収 3. その他 () 4. 被害回復なし 5. 不明
c. 当該事例を受けて、地域に対して行った予防策 (あてはまるものすべてに○)	1. 消費者被害に関する普及啓発・研修会等の実施 2. 消費者被害の予防に関する広報、注意喚起 3. 地域の見守り体制の強化 4. 警察への見守り強化の依頼 5. その他 () 6. 行っていない 7. 不明
d. cのうち、市町村高齢福祉担当部署や地域包括支援センターと連携して行った対応 (「1.あり」の場合は、該当するcの選択肢の番号を記入)	1.あり () 2.なし
⑥対応が難しかった点	
— (あてはまるものすべてに○)	1. 契約当事者が被害が発見されにくい環境にいた (独居、介護サービス未利用者、近隣との付き合いなし等) 2. 契約当事者の判断能力の低下により、聞き取りができない、または説明しても理解されなかった 3. 相談のタイミングが遅かった 4. 被害内容 (商品) が発見されにくいものだった 5. 消費生活センター・相談窓口と連携・情報共有できなかった 6. 高齢者自身が解決を望まなかった 7. 民間と民間の契約に介入することはできないと判断した 8. その他 ()
(自由回答)	
⑦当該事例はどのようにしたら防止できたと思いますか。(自由回答)	

セルフ・ネグレクト

◇本調査におけるセルフ・ネグレクトの状態、例◇

本調査では、「セルフネグレクト状態にある高齢者に関する調査—幸福度の視点から 報告書」（平成 22 年度内閣府経済社会総合研究所委託事業）（平成 23 年 3 月 内閣府経済社会総合研究所）における状態、例をもとに、「セルフ・ネグレクト」を以下のように位置づけ、調査を行います。

また、本調査では、65歳以上の高齢者に関する内容についてお聞きします。

セルフ・ネグレクト（自己放任）とは、在宅で「高齢者が通常一人の人として、生活において当然行うべき行為を行わない、あるいは行う能力がないことから、自己の心身の安全や健康が脅かされる状態に陥ること（津村千恵子「セルフ・ネグレクト防止活動に求める法的根拠と制度的支援（『高齢者虐待防止研究』2009）」）とします。

[セルフ・ネグレクトの例]

- ①家の前や室内にごみが散乱した中で住んでいる
- ②極端に汚れている衣類を着用したり、失禁があっても放置している
- ③窓や壁などに穴が開いていたり、構造が傾いていたりする家にそのまま住み続けている
- ④生活に必要な最低限の制度、介護、福祉サービスの利用を拒否する
- ⑤重度のけがを負っている、あるいは治療が必要な病気があるにもかかわらず、受診・治療を拒否する
- ⑥当該高齢者の言動や生活、住環境により、近隣住民の生命・身体・生活・財産に影響がある

※上記の例は、認知症などのような疾患から適切な判断力や認知力が低下している、またはさまざまな事情で生活意欲が低下しているために自己放任のような状態になっている場合（無意図的）と、判断力や認知力が低下していないが本人の意思によって自己放任の状態になっている場合（意図的）を含みます。

※「セルフネグレクト状態にある高齢者に関する調査—幸福度の視点から 報告書」（平成 22 年度内閣府経済社会総合研究所委託事業）（平成 23 年 3 月 内閣府経済社会総合研究所）をもとに作成。

問 1. 貴自治体における、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例の対応体制についてお聞きします。

(1) 貴自治体では、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者への事例対応の必要性について、どのように認識されていますか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 非常に重要な問題と認識している | 2. ある程度重要な問題と認識している |
| 3. あまり重要な問題と認識していない | 4. 全く重要な問題と認識していない |
| 5. わからない | |

(2) 貴自治体では、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者への事例にどのように対応されていますか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------------------------------|---------|
| 1. 高齢者虐待（準じるを含む）として対応している | → (3) へ |
| 2. 高齢者虐待対応とは別に、関係部署・機関が連携して対応している | →付問-1 へ |
| 3. 高齢者虐待対応とは別に、相談を受けた各部署・機関が個別に対応している | → (4) へ |
| 4. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者への事例対応は行っていない | → (4) へ |
| 5. そのような事例はない（把握していない） | →問2 へ |

付問-1：(2) で「2」を選択された自治体にお聞きします。

セルフ・ネグレクト状態にある高齢者への事例に関する相談を受けた場合、主にどの部署・機関が主担当を担いますか。(〇は1つ)

- | | | |
|-------------|----------------|---------|
| 1. 高齢福祉担当部署 | 2. 地域包括支援センター | → (3) へ |
| 3. その他の担当部署 | 4. 事例に応じて決めている | →付問-2 へ |

付問-2：付問-1で「3」、「4」を選択された自治体にお聞きします。

主担当を担う（「担当ことが多い」を含む）部署・機関をお聞かせください。（あてはまるものにすべて○）

1. 生活保護担当部署	2. 障害福祉担当部署	3. 保健所・保健センター
4. 環境衛生担当部署	5. 社会福祉協議会	6. その他（ ）

(3) 貴自治体では、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者への事例に関する相談を受けた場合、どのような部署・機関と連携していますか。（あてはまるものにすべて○）

1. 地域包括支援センター	2. 生活保護担当部署	3. 障害福祉担当部署
4. 保健所・保健センター	5. 環境衛生担当部署	6. 社会福祉協議会
7. ケアマネジャー	8. 介護サービス事業所	9. 民生委員
10. 医療機関	11. 警察	12. その他（ ）

(4) 貴自治体では、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例について、把握していますか。（○は1つ）

1. 全件数把握している
2. 全件数については把握していないが、大部分について把握している
3. セルフ・ネグレクト状態の高齢者がいるという情報は得ているが、件数の把握はしていない
4. 特に把握していない

問2. 貴自治体における、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例件数についてお聞きします。

（平成25年度1年間）

(1) 貴部署が相談を受けた、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例件数をお聞きします。

①セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の実人数（総数）（数字を記入）

※数値化していない場合は「数値化していない」に○。把握していない場合は「把握していない」に○。

a. 平成25年度末時点で、セルフ・ネグレクト状態にあった高齢者の実人数（総数）	人	数値化していない	把握していない
b. aのうち、男女の内訳	男性 女性	人 人	数値化していない 把握していない
c. aのうち、認知症の診断ありの者 ^{※i} の数	人	数値化していない	把握していない
d. aのうち、認知症の疑いありの者 ^{※ii} の数	人	数値化していない	把握していない
e. aのうち、精神疾患・障害あり（疑い含む）の者 ^{※iii} の数	人	数値化していない	把握していない

※ i：認知症の診断ありの者：医師から「認知症」と診断を受けた者。

※ ii：認知症の疑いありの者：医師から「認知症」と診断を受けていないが、認知症の疑いありと感じた者。介護保険認定調査票の認知症自立度の結果から、認知症の疑いありと感じた者。

※ iii：精神疾患・障害あり（疑い含む）の者：統合失調症、うつ、知的障害、発達障害、アルコール依存、その他の精神疾患・障害・依存の診断ありの者、または疑いありと感じた者。上記 i、ii の認知症との重複ありの者を含む。

◇問2 (1) ②「ア」と「イ」に重複する方の場合も、それぞれに人数を記入。

②「①実人数（総数）」の内訳（平成25年度末時点の影響度）※ご回答いただく方の見解として「深刻度」をご判断ください。

※数値化していない場合は「数値化していない」に○。把握していない場合は「把握していない」に○。

「深刻度」の説明は、下欄参照。→	1. 深刻度1	2. 深刻度2	3. 会えない、または拒否されるため、高齢者の状況を把握できない	—	—
ア. 高齢者自身の生命・身体・生活への影響がある事例	人	人	人	数値化していない	把握していない
イ. 近隣住民の生命・身体・生活・財産に影響がある事例	人	人	—	数値化していない	把握していない

ア. 高齢者自身の生命・身体・生活への影響がある事例

セルフ・ネグレクトの例（①～⑤）に例示したような状態がみられることで、高齢者自身への生命・身体・生活に影響がある事例（10ページ参照）。

〔深刻度〕

深刻度1：高齢者自身の生命・身体・生活に影響がある事例

深刻度2：高齢者自身の生命・身体・生活に著しい影響がある事例

イ. 近隣住民の生命・身体・生活への影響がある事例

セルフ・ネグレクトの例「⑥当該高齢者の言動や生活、住環境により、近隣住民の生命・身体・生活・財産に影響がある事例」（10ページ参照）。

〔深刻度〕

深刻度1：近隣住民の生命・身体・生活・財産に影響がある事例

深刻度2：近隣住民の生命・身体・生活・財産に著しい影響がある事例

③平成25年度1年間に、セルフ・ネグレクトとして対応していた事例のうち、在宅で死亡した高齢者の実人数（いわゆる「孤立死」の事例）（数字を記入）

※数値化していない場合は「数値化していない」に○。把握していない場合は「把握していない」に○。

a. 平成25年度1年間にセルフ・ネグレクトとして対応した事例のうち、在宅で死亡した高齢者の実人数	人	数値化していない	把握していない
---	---	----------	---------

(2) 貴部署では、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例について、どのような部署・機関等から相談を受けることが多いですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 地域包括支援センター	2. 生活保護担当部署	3. 障害福祉担当部署
4. 保健所・保健センター	5. 環境衛生担当部署	6. 社会福祉協議会
7. ケアマネジャー	8. 介護サービス事業所	9. 民生委員
10. 医療機関	11. 警察	12. 当該高齢者の家族・親族
13. 当該高齢者宅の近隣住民	14. 当該高齢者宅の大家	15. その他（ ）

（上位3位までの選択肢の番号下欄に記入）※把握していない場合は、「把握していない」に○。

順位	第1位	第2位	第3位	—
選択肢の番号				把握していない

(3) 貴自治体で、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例対応を行ううえで、困難を感じている高齢者の状態についてお聞かせください。(上位3位までの選択肢の番号を下欄に記入)

※把握していない場合は、「把握していない」に○。

1. 不衛生・不十分な家屋に居住している者	2. 衣類や身体の不衛生を放置している者
3. 必要な介護、福祉サービスを拒否する者	4. 必要な受診・治療を拒否する者
5. 認知症（診断あり、疑いありを問わない）罹患患者	6. 精神疾患・障害あり（疑い含む）の者
7. 緊急時の支援者がいない者	8. 地域から孤立している者
9. 近隣住民等とのトラブルを抱えている者	10. 生活保護受給者
11. その他（	）

順位	第1位	第2位	第3位	—
選択肢の番号				把握していない

(4) 貴自治体において、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例対応を行ううえでの課題、困難を感じていることについてお聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

1. 現行法に規定がないため、支援の必要性（根拠）がわからない
2. 庁内関係部署間で、事例を担当する主担当部署が決まらない
3. 庁内関係部署間で、事例に関する情報共有がなされない
4. 庁内関係部署から事例対応への協力が得られない
5. 当該高齢者宅に往診してくれる医療機関がない
6. 医療費の支払いの確保ができるかわからないので、医療機関の協力が得られにくい
7. 医療同意者がいないので、医療機関の協力が得られにくい
8. 当該高齢者の家族・親族（同別居問わず）から協力が得られない
9. 当該高齢者宅の近隣住民から協力が得られない
10. 当該高齢者の拒否により会えない（実態把握ができない）
11. 当該高齢者宅、土地が高齢者の所有であるため、居住地に入れない（実態把握ができない）
12. 当該高齢者が市町村や専門機関（医療や福祉など）による支援やサービスの利用を拒否する
13. 財産があるにもかかわらず、当該高齢者がお金を使うことに抵抗感を示す
14. 当該高齢者が堆積物・所有物の処理・撤去に同意しない
15. 見守り以外に有効な介入、支援方法がわからない
16. 当該高齢者が近隣住民等とのトラブルを起こした場合、貴自治体だけで対応することが難しい
17. 自治体内もしくは近隣に、当該高齢者が利用できる社会資源がない
18. その他（
19. 特になし

〔自由回答欄〕 課題や困難と感じていることの具体的な内容について、ご自由にご記入ください。

問3. 貴自治体における、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例の予防・早期発見の取り組みについてお聞きします。

(1) 貴自治体では、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例の予防・早期発見を目的として、どのような取り組みを行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者に関する、相談受付窓口の周知・明確化
2. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者を早期に発見するためのチェックリスト[※]の整備
3. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例対応を検討する場の実施（地域ケア会議など）
4. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例対応のふりかえりを通じた勉強会の開催
5. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例に介入、対応するためのアセスメントシート[※]の整備
6. 地域による見守りネットワークの構築
7. 見守りをする住民ボランティア等の養成
8. 民間事業者（電気、ガス、水道、新聞等）への、早期発見、連絡の依頼
9. 見守りネットワークを強化するための、地域包括支援センター等への見守り支援員[※]等の養成、配置
10. その他（)
11. 特になし

※選択肢9「見守り支援員」：見守りネットワークを強化する目的で、地域包括支援センター等に配置されている職員（専属、兼務を問わない）。

(2) 貴自治体では、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例を予防・早期発見するために、どのような取り組みが必要と考えますか。(あてはまるものすべてに○)

1. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者に関する、相談受付窓口の周知・明確化
2. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者を早期に発見するためのチェックリストの整備
3. セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例に介入、対応するためのアセスメントシートの整備
4. セルフ・ネグレクト状態に陥るきっかけとなるような高齢者のライフイベント[※]後の変化に、早期に気づき、対応できるための仕組みの整備
5. 地域による見守りネットワークの構築・強化
6. 見守りをする住民ボランティア等の養成
7. 民間事業者（電気、ガス、水道、新聞等）への、早期発見、連絡の依頼
8. 見守りネットワークを強化するための、地域包括支援センター等への見守り支援員[※]等の養成、配置
9. 高齢者の仲間づくり活動の実施（人とのつながりづくり）
10. 高齢者の就労の場や機会づくりの実施（社会における役割づくり）
11. 高齢者と多世代が交流できる活動や機会づくりの実施（9、10以外）
12. その他（)
13. 特になし

※選択肢4「ライフイベント」：近親者の死亡や病気、自分の病気、失業等。

※貴自治体でセルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例を「早期に発見するためのチェックリスト」、「介入、対応するためのアセスメントシート」を整備されていたら、本調査票返送時に、同封くださいますようお願い申し上げます。

(3) セルフ・ネグレクト全般に関してご意見がございましたらお聞かせください。

〔自由回答欄〕

問4. 貴自治体における、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例概要についてお聞きします。

貴部署で把握している、セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の事例のご記入をお願いします。

○ご提供をお願いしたい事例の選定基準

・最も直近の時期に、貴部署または他部署・機関が何らかの対応を行った事例。

○ご提供をお願いしたい事例（4種類。各1事例ずつ、それぞれ別の事例。）

- ・事例 No. 1：相談受付時に、高齢者自身の生命・身体・生活に影響がある事例（深刻度1の事例）
- ・事例 No. 2：相談受付時に、高齢者自身の生命・身体・生活に著しい影響がある事例（深刻度2の事例）
- ・事例 No. 3：相談受付時に、近隣住民の生命・身体・生活・財産に著しい影響がある事例（深刻度2の事例）
- ・事例 No. 4：セルフ・ネグレクトの事例対応中に、在宅で死亡した事例（いわゆる「孤立死」の事例）※

※深刻度の説明は10ページを参照。

※事例 No. 4 については、相談受付時の深刻度を問いません。また、深刻度の内容も、高齢者または近隣住民への影響いづれも問わず、セルフ・ネグレクトの事例対応中に、在宅で死亡した事例（いわゆる「孤立死」の事例）のご提供をお願いいたします。

※該当する事例がない場合、また、回答が難しい場合、該当する事例シートは未記入のままでご返送ください。

※ i：認知症の診断ありの者：医師から「認知症」と診断を受けた者。

※ ii：認知症の疑いありの者：医師から「認知症」と診断を受けていないが、認知症の疑いありと感じた者。介護保険認定調査票の認知症自立度の結果から、認知症の疑いありと感じた者。

市町村高齢福祉担当部署
セルフ・ネグレクト

〔事例No.1:相談受付時に、高齢者自身の生命・身体・生活に影響がある事例（深刻度1の事例）〕

①高齢者の属性 ※時間の経過で変化する内容は、すべて相談受付当時のことについてご記入ください。	
a. 性別・年代	1. 男性 2. 女性 3. 65～69歳 4. 70歳代 5. 80歳代 6. 90歳代以上 7. 不明
b. 認知症自立度	1. 自立 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. M 7. 不明
c. 日常生活自立度	1. ランクJ (自立) 2. ランクA 3. ランクB 4. ランクC 5. 不明
d. 要介護度の認定状況	1. 認定あり 2. 認定なし 3. 未申請 4. 非該当 (自立) 5. 不明
e. 介護サービスの利用状況	1. 利用している 2. 中断 3. 不明
f. 認知症の診断の有無	1. 認知症 (診断あり) ※1 2. 認知症 (疑い) ※2 3. 認知症の診断も疑いもなし 4. 不明
g. 精神疾患・障害の有無 (疑い含む)	1. 統合失調症 2. うつ 3. 知的障害 4. 発達障害 5. アルコール依存 6. その他の精神疾患・障害・依存 () 7. 不明
h. 医療機関の受診状況	1. 受診している (病名:) 2. 中断 3. 不明
i. 住居形態	1. 一戸建て 2. 共同住宅 3. その他 () 4. 不明
j. 同別居の有無	1. 同居者なし (独居) 2. 同居者あり (本人からみた続柄:) 3. 不明
k. セルフ・ネグレクト状態になったきっかけ (あてはまるものすべてに○)	1. 近親者の死亡や病気 2. 自分の病気 3. 失業 4. 経済的困窮の問題 5. 近親者とのトラブル、人間関係 6. 近隣住民とのトラブル、人間関係 7. 行政への不信感 8. 制度・サービスへの不信感・無理解 9. その他 () 10. 不明
②相談受付時の高齢者の状態	
a. 相談者 (あてはまるものすべてに○)	1. 地域包括支援センター 2. 生活保護担当部署 3. 障害福祉担当部署 4. 保健所・保健センター 5. 環境衛生担当部署 6. 社会福祉協議会 7. ケアマネジャー 8. 介護サービス事業所 9. 民生委員 10. 医療機関 11. 警察 12. 当該高齢者の家族・親族 13. 当該高齢者宅の近隣住民 14. 当該高齢者宅の大家 15. その他 ()
b. 相談受付時の高齢者の状態 (あてはまるものすべてに○)	1. 不衛生な家屋に居住 2. 衣類や身体の不衛生の放置 3. 不十分な住環境に居住 4. 必要な介護、福祉サービスの拒否 5. 必要な受診・治療の拒否 6. 地域からの孤立 7. 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響 8. その他 () 9. 不明
c. [深刻度] 高齢者自身の生命・身体・生活への影響	1. 生命・身体・生活に影響 2. 生命・身体・生活に著しい影響 3. 不明
d. [深刻度] 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響	1. 生命・身体・生活・財産に影響 2. 生命・身体・生活・財産に著しい影響 3. 不明 [近隣住民への影響の内容] (あてはまるものすべてに○) 1. ごみや害虫、動植物、所有物などの近隣住民宅への侵入 2. 当該高齢者とのトラブル 3. 火事の不安 4. 悪臭 5. その他 () 6. 不明
③事例対応	
a. 事例対応の実施状況	1. 実施 2. 未実施 (事例対応していない場合、ここで回答を終了してください)
(aで「1」を選択した回答者のみ) b. 連携した部署・機関 (あてはまるものすべてに○) (うち、主担当部署に◎)	1. 地域包括支援センター 2. 生活保護担当部署 3. 障害福祉担当部署 4. 保健所・保健センター 5. 環境衛生担当部署 6. 社会福祉協議会 7. ケアマネジャー 8. 介護サービス事業所 9. 民生委員 10. 医療機関 11. 警察 12. その他 () 13. 連携した部署・機関は特になし
(aで「1」を選択した回答者のみ) c. 部署・機関を問わず行った対応 (あてはまるものすべてに○)	1. 当該高齢者宅の訪問 2. 家族・親族への連絡 3. 庁内関係部署等からの情報収集 4. 当該高齢者へのアシストの実施 5. 当該高齢者宅の見守り 6. 庁内関係部署や関係機関との調整や協力依頼 7. 医療機関受診へのつなぎ 8. 介護サービス利用へのつなぎ 9. 社会福祉協議会サービス利用へのつなぎ 10. 堆積物・所有物の撤去 11. やむを得ない事由による措置入所等 12. 成年後見 (保佐、補助) 申立て (支援含む) 13. その他 ()
④事例対応により明らかになった高齢者の状態	
a. 事例対応により明らかになった高齢者の状態 (あてはまるものすべてに○)	1. 不衛生な家屋に居住 2. 衣類や身体の不衛生の放置 3. 不十分な住環境に居住 4. 必要な介護、福祉サービスの拒否 5. 必要な受診・治療の拒否 6. 地域からの孤立 7. 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響 8. その他 () 9. 不明
b. [深刻度] 高齢者自身の生命・身体・生活への影響	1. 生命・身体・生活に影響 2. 生命・身体・生活に著しい影響 3. 不明
c. [深刻度] 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響	1. 生命・身体・生活・財産に影響 2. 生命・身体・生活・財産に著しい影響 3. 不明 [近隣住民への影響の内容] (あてはまるものすべてに○) 1. ごみや害虫、動植物、所有物などの近隣住民宅への侵入 2. 当該高齢者とのトラブル 3. 火事の不安 4. 悪臭 5. その他 () 6. 不明
⑤事例対応期間・終了状況	
a. 事例対応期間	1. 1年未満 2. 1年～3年未満 3. 3年～5年未満 4. 5年以上
b. 終了状況	1. 対応終了 2. 対応継続中
(bで「1」を選択した回答者のみ) c. 事例対応を終了した理由	1. 当該高齢者の健康、生活、住居の状況の改善 2. 当該高齢者による関与の拒否 3. 家族・親族による関与の拒否 4. 関係機関・地域に見守りを依頼 5. 成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用 6. 当該高齢者の入院・施設入所 7. 当該高齢者の死亡 8. その他 ()

〔自由回答欄〕 対応で困難だった点、課題と思われることなど、ご自由にご記入ください。

【事例 No. 2: 相談受付時に、高齢者自身の生命・身体・生活に著しい影響がある事例 (深刻度 2 の事例)】

①高齢者の属性 ※時間の経過で変化する内容は、すべて相談受付当時のことについてご記入ください。	
a. 性別・年代	1. 男性 2. 女性 3. 65～69歳 4. 70歳代 5. 80歳代 6. 90歳代以上 7. 不明
b. 認知症自立度	1. 自立 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. M 7. 不明
c. 日常生活自立度	1. ランクJ (自立) 2. ランクA 3. ランクB 4. ランクC 5. 不明
d. 要介護度の認定状況	1. 認定あり 2. 認定なし 3. 未申請 4. 非該当 (自立) 5. 不明
e. 介護サービスの利用状況	1. 利用している 2. 中断 3. 不明
f. 認知症の診断の有無	1. 認知症 (診断あり) ※1 2. 認知症 (疑い) ※2 3. 認知症の診断も疑いもなし 4. 不明
g. 精神疾患・障害の有無 (疑い含む)	1. 統合失調症 2. うつ 3. 知的障害 4. 発達障害 5. アルコール依存 6. その他の精神疾患・障害・依存 () 7. 不明
h. 医療機関の受診状況	1. 受診している (病名:) 2. 中断 3. 不明
i. 住居形態	1. 一戸建て 2. 共同住宅 3. その他 () 4. 不明
j. 同別居の有無	1. 同居者なし (独居) 2. 同居者あり (本人からみた続柄:) 3. 不明
k. セルフ・ネグレクト状態になったきっかけ (あてはまるものすべてに○)	1. 近親者の死亡や病気 2. 自分の病気 3. 失業 4. 経済的困窮の問題 5. 近親者とのトラブル、人間関係 6. 近隣住民とのトラブル、人間関係 7. 行政への不信感 8. 制度・サービスへの不信感・無理解 9. その他 () 10. 不明
②相談受付時の高齢者の状態	
a. 相談者 (あてはまるものすべてに○)	1. 地域包括支援センター 2. 生活保護担当部署 3. 障害福祉担当部署 4. 保健所・保健センター 5. 環境衛生担当部署 6. 社会福祉協議会 7. ケアマネジャー 8. 介護サービス事業所 9. 民生委員 10. 医療機関 11. 警察 12. 当該高齢者の家族・親族 13. 当該高齢者宅の近隣住民 14. 当該高齢者宅の大家 15. その他 ()
b. 相談受付時の高齢者の状態 (あてはまるものすべてに○)	1. 不衛生な家屋に居住 2. 衣類や身体の不衛生の放置 3. 不十分な住環境に居住 4. 必要な介護、福祉サービスの拒否 5. 必要な受診・治療の拒否 6. 地域からの孤立 7. 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響 8. その他 () 9. 不明
c. [深刻度] 高齢者自身の生命・身体・生活への影響	1. 生命・身体・生活に影響 2. 生命・身体・生活に著しい影響 3. 不明
d. [深刻度] 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響	1. 生命・身体・生活・財産に影響 2. 生命・身体・生活・財産に著しい影響 3. 不明 [近隣住民への影響の内容] (あてはまるものすべてに○) 1. ごみや害虫、動植物、所有物などの近隣住民宅への侵入 2. 当該高齢者とのトラブル 3. 火事の不安 4. 悪臭 5. その他 () 6. 不明
③事例対応	
a. 事例対応の実施状況	1. 実施 2. 未実施 (事例対応していない場合、ここで回答を終了してください)
(aで「1」を選択した回答者のみ) b. 連携した部署・機関 (あてはまるものすべてに○) (うち、担当部署に◎)	1. 地域包括支援センター 2. 生活保護担当部署 3. 障害福祉担当部署 4. 保健所・保健センター 5. 環境衛生担当部署 6. 社会福祉協議会 7. ケアマネジャー 8. 介護サービス事業所 9. 民生委員 10. 医療機関 11. 警察 12. その他 () 13. 連携した部署・機関は特になし
(aで「1」を選択した回答者のみ) c. 部署・機関を問わず行った対応 (あてはまるものすべてに○)	1. 当該高齢者宅の訪問 2. 家族・親族への連絡 3. 庁内関係部署等からの情報収集 4. 当該高齢者へのアシストの実施 5. 当該高齢者宅の見守り 6. 庁内関係部署や関係機関との調整や協力依頼 7. 医療機関受診へのつなぎ 8. 介護サービス利用へのつなぎ 9. 社会福祉協議会サービス利用へのつなぎ 10. 堆積物・所有物の撤去 11. やむを得ない事由による措置入所等 12. 成年後見 (保佐、補助) 申立て (支援含む) 13. その他 ()
④事例対応により明らかになった高齢者の状態	
a. 事例対応により明らかになった高齢者の状態 (あてはまるものすべてに○)	1. 不衛生な家屋に居住 2. 衣類や身体の不衛生の放置 3. 不十分な住環境に居住 4. 必要な介護、福祉サービスの拒否 5. 必要な受診・治療の拒否 6. 地域からの孤立 7. 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響 8. その他 () 9. 不明
b. [深刻度] 高齢者自身の生命・身体・生活への影響	1. 生命・身体・生活に影響 2. 生命・身体・生活に著しい影響 3. 不明
c. [深刻度] 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響	1. 生命・身体・生活・財産に影響 2. 生命・身体・生活・財産に著しい影響 3. 不明 [近隣住民への影響の内容] (あてはまるものすべてに○) 1. ごみや害虫、動植物、所有物などの近隣住民宅への侵入 2. 当該高齢者とのトラブル 3. 火事の不安 4. 悪臭 5. その他 () 6. 不明
⑤事例対応期間・終了状況	
a. 事例対応期間	1. 1年未満 2. 1年～3年未満 3. 3年～5年未満 4. 5年以上
b. 終了状況	1. 対応終了 2. 対応継続中
(bで「1」を選択した回答者のみ) c. 事例対応を終了した理由	1. 当該高齢者の健康、生活、住居の状況の改善 2. 当該高齢者による関与の拒否 3. 家族・親族による関与の拒否 4. 関係機関・地域に見守りを依頼 5. 成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用 6. 当該高齢者の入院・施設入所 7. 当該高齢者の死亡 8. その他 ()

【自由回答欄】 対応で困難だった点、課題と思われることなど、ご自由にご記入ください。

市町村高齢福祉担当部署
セルフ・ネグレクト

〔事例No.3:相談受付時に、近隣住民の生命・身体・生活・財産に著しい影響がある事例（深刻度2の事例）〕

①高齢者の属性 ※時間の経過で変化する内容は、すべて相談受付当時のことについてご記入ください。	
a. 性別・年代	1. 男性 2. 女性 3. 65～69歳 4. 70歳代 5. 80歳代 6. 90歳代以上 7. 不明
b. 認知症自立度	1. 自立 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. M 7. 不明
c. 日常生活自立度	1. ランクJ (自立) 2. ランクA 3. ランクB 4. ランクC 5. 不明
d. 要介護度の認定状況	1. 認定あり 2. 認定なし 3. 未申請 4. 非該当 (自立) 5. 不明
e. 介護サービスの利用状況	1. 利用している 2. 中断 3. 不明
f. 認知症の診断の有無	1. 認知症 (診断あり) ※1 2. 認知症 (疑い) ※2 3. 認知症の診断も疑いもなし 4. 不明
g. 精神疾患・障害の有無 (疑い含む)	1. 統合失調症 2. うつ 3. 知的障害 4. 発達障害 5. アルコール依存 6. その他の精神疾患・障害・依存 () 7. 不明
h. 医療機関の受診状況	1. 受診している (病名:) 2. 中断 3. 不明
i. 住居形態	1. 一戸建て 2. 共同住宅 3. その他 () 4. 不明
j. 同別居の有無	1. 同居者なし (独居) 2. 同居者あり (本人からみた続柄:) 3. 不明
k. セルフ・ネグレクト状態になったきっかけ (あてはまるものすべてに○)	1. 近親者の死亡や病気 2. 自分の病気 3. 失業 4. 経済的困窮の問題 5. 近親者とのトラブル、人間関係 6. 近隣住民とのトラブル、人間関係 7. 行政への不信感 8. 制度・サービスへの不信感・無理解 9. その他 () 10. 不明
②相談受付時の高齢者の状態	
a. 相談者 (あてはまるものすべてに○)	1. 地域包括支援センター 2. 生活保護担当部署 3. 障害福祉担当部署 4. 保健所・保健センター 5. 環境衛生担当部署 6. 社会福祉協議会 7. ケアマネジャー 8. 介護サービス事業所 9. 民生委員 10. 医療機関 11. 警察 12. 当該高齢者の家族・親族 13. 当該高齢者宅の近隣住民 14. 当該高齢者宅の大家 15. その他 ()
b. 相談受付時の高齢者の状態 (あてはまるものすべてに○)	1. 不衛生な家屋に居住 2. 衣類や身体の不衛生の放置 3. 不十分な住環境に居住 4. 必要な介護、福祉サービスの拒否 5. 必要な受診・治療の拒否 6. 地域からの孤立 7. 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響 8. その他 () 9. 不明
c. [深刻度] 高齢者自身の生命・身体・生活への影響	1. 生命・身体・生活に影響 2. 生命・身体・生活に著しい影響 3. 不明
d. [深刻度] 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響	1. 生命・身体・生活・財産に影響 2. 生命・身体・生活・財産に著しい影響 3. 不明 [近隣住民への影響の内容] (あてはまるものすべてに○) 1. ごみや害虫、動植物、所有物などの近隣住民宅への侵入 2. 当該高齢者とのトラブル 3. 火事の不安 4. 悪臭 5. その他 () 6. 不明
③事例対応	
a. 事例対応の実施状況	1. 実施 2. 未実施 (事例対応していない場合、ここで回答を終了してください)
(aで「1」を選択した回答者のみ) b. 連携した部署・機関 (あてはまるものすべてに○) (うち、担当部署に◎)	1. 地域包括支援センター 2. 生活保護担当部署 3. 障害福祉担当部署 4. 保健所・保健センター 5. 環境衛生担当部署 6. 社会福祉協議会 7. ケアマネジャー 8. 介護サービス事業所 9. 民生委員 10. 医療機関 11. 警察 12. その他 () 13. 連携した部署・機関は特になし
(aで「1」を選択した回答者のみ) c. 部署・機関を問わず行った対応 (あてはまるものすべてに○)	1. 当該高齢者宅の訪問 2. 家族・親族への連絡 3. 庁内関係部署等からの情報収集 4. 当該高齢者へのアシストの実施 5. 当該高齢者宅の見守り 6. 庁内関係部署や関係機関との調整や協力依頼 7. 医療機関受診へのつなぎ 8. 介護サービス利用へのつなぎ 9. 社会福祉協議会サービス利用へのつなぎ 10. 堆積物、所有物の撤去 11. やむを得ない事由による措置入所等 12. 成年後見 (保佐、補助) 申立て (支援含む) 13. その他 ()
④事例対応により明らかになった高齢者の状態	
a. 事例対応により明らかになった高齢者の状態 (あてはまるものすべてに○)	1. 不衛生な家屋に居住 2. 衣類や身体の不衛生の放置 3. 不十分な住環境に居住 4. 必要な介護、福祉サービスの拒否 5. 必要な受診・治療の拒否 6. 地域からの孤立 7. 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響 8. その他 () 9. 不明
b. [深刻度] 高齢者自身の生命・身体・生活への影響	1. 生命・身体・生活に影響 2. 生命・身体・生活に著しい影響 3. 不明
c. [深刻度] 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響	1. 生命・身体・生活・財産に影響 2. 生命・身体・生活・財産に著しい影響 3. 不明 [近隣住民への影響の内容] (あてはまるものすべてに○) 1. ごみや害虫、動植物、所有物などの近隣住民宅への侵入 2. 当該高齢者とのトラブル 3. 火事の不安 4. 悪臭 5. その他 () 6. 不明
⑤事例対応期間・終了状況	
a. 事例対応期間	1. 1年未満 2. 1年～3年未満 3. 3年～5年未満 4. 5年以上
b. 終了状況	1. 対応終了 2. 対応継続中
(bで「1」を選択した回答者のみ) c. 事例対応を終了した理由	1. 当該高齢者の健康、生活、住居の状況の改善 2. 当該高齢者による関与の拒否 3. 家族・親族による関与の拒否 4. 関係機関・地域に見守りを依頼 5. 成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用 6. 当該高齢者の入院・施設入所 7. 当該高齢者の死亡 8. その他 ()

〔自由回答欄〕 対応で困難だった点、課題と思われることなど、ご自由にご記入ください。

〔事例No.4：セルフ・ネグレクトの事例対応中に、在宅で死亡した事例（いわゆる「孤立死」の事例）〕

①高齢者の属性 ※時間の経過で変化する内容は、すべて相談受付当時のことについてご記入ください。	
a. 性別・年代	1. 男性 2. 女性 1. 65～69歳 2. 70歳代 3. 80歳代 4. 90歳代以上 5. 不明
b. 認知症自立度	1. 自立 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. M 7. 不明
c. 日常生活自立度	1. ランクJ（自立） 2. ランクA 3. ランクB 4. ランクC 5. 不明
d. 要介護度の認定状況	1. 認定あり 2. 認定なし 3. 未申請 4. 非該当（自立） 5. 不明
e. 介護サービスの利用状況	1. 利用している 2. 中断 3. 不明
f. 認知症の診断の有無	1. 認知症（診断あり）※ 2. 認知症（疑い）※ 3. 認知症の診断も疑いもなし 4. 不明
g. 精神疾患・障害の有無（疑い含む）	1. 統合失調症 2. うつ 3. 知的障害 4. 発達障害 5. アルコール依存 6. その他の精神疾患・障害・依存（ ） 7. 不明
h. 医療機関の受診状況	1. 受診している（病名： ） 2. 中断 3. 不明
i. 住居形態	1. 一戸建て 2. 共同住宅 3. その他（ ） 4. 不明
j. 同別居の有無	1. 同居者なし（独居） 2. 同居者あり（本人からみた続柄： ） 3. 不明
k. セルフ・ネグレクト状態になったきっかけ（あてはまるものすべてに○）	1. 近親者の死亡や病気 2. 自分の病気 3. 失業 4. 経済的困窮の問題 5. 近親者とのトラブル、人間関係 6. 近隣住民とのトラブル、人間関係 7. 行政への不信感 8. 制度・サービスへの不信感・無理解 9. その他（ ） 10. 不明
②相談受付時の高齢者の状態	
a. 相談者（あてはまるものすべてに○）	1. 地域包括支援センター 2. 生活保護担当部署 3. 障害福祉担当部署 4. 保健所・保健センター 5. 環境衛生担当部署 6. 社会福祉協議会 7. ケアマネジャー 8. 介護サービス事業所 9. 民生委員 10. 医療機関 11. 警察 12. 当該高齢者の家族・親族 13. 当該高齢者宅の近隣住民 14. 当該高齢者宅の大家 15. その他（ ）
b. 相談受付時の高齢者の状態（あてはまるものすべてに○）	1. 不衛生な家屋に居住 2. 衣類や身体の不衛生の放置 3. 不十分な住環境に居住 4. 必要な介護、福祉サービスの拒否 5. 必要な受診・治療の拒否 6. 地域からの孤立 7. 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響 8. その他（ ） 9. 不明
c. 〔深刻度〕高齢者自身の生命・身体・生活への影響	1. 生命・身体・生活に影響 2. 生命・身体・生活に <u>著しい</u> 影響 3. 不明
d. 〔深刻度〕近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響	1. 生命・身体・生活・財産に影響 2. 生命・身体・生活・財産に <u>著しい</u> 影響 3. 不明 〔近隣住民への影響の内容〕（あてはまるものすべてに○） 1. ごみや害虫、動植物、所有物などの近隣住民宅への侵入 2. 当該高齢者とのトラブル 3. 火事の不安 4. 悪臭 5. その他（ ） 6. 不明
③事例対応	
a. 事例対応の実施状況	1. 実施 2. 未実施（事例対応していない場合、ここで回答を終了してください）
b. 連携した部署・機関（あてはまるものすべてに○）（うち、主担当部署に◎）	1. 地域包括支援センター 2. 生活保護担当部署 3. 障害福祉担当部署 4. 保健所・保健センター 5. 環境衛生担当部署 6. 社会福祉協議会 7. ケアマネジャー 8. 介護サービス事業所 9. 民生委員 10. 医療機関 11. 警察 12. その他（ ） 13. 連携した部署・機関は特になし
c. 部署・機関を問わず行った対応（あてはまるものすべてに○）	1. 当該高齢者宅の訪問 2. 家族・親族への連絡 3. 庁内関係部署等からの情報収集 4. 当該高齢者へのアセスメントの実施 5. 当該高齢者宅の見守り 6. 庁内関係部署や関係機関との調整や協力依頼 7. 医療機関受診へのつなぎ 8. 介護サービス利用へのつなぎ 9. 社会福祉協議会サービス利用へのつなぎ 10. 堆積物・所有物の撤去 11. やむを得ない事由による措置入所等 12. 成年後見（保佐、補助）申立て（支援含む） 13. その他（ ）
④事例対応により明らかになった高齢者の状態	
A 事例対応により明らかになった高齢者の状態（あてはまるものすべてに○）	1. 不衛生な家屋に居住 2. 衣類や身体の不衛生の放置 3. 不十分な住環境に居住 4. 必要な介護、福祉サービスの拒否 5. 必要な受診・治療の拒否 6. 地域からの孤立 7. 近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響 8. その他（ ） 9. 不明
b. 〔深刻度〕高齢者自身の生命・身体・生活への影響	1. 生命・身体・生活に影響 2. 生命・身体・生活に <u>著しい</u> 影響 3. 不明
c. 〔深刻度〕近隣住民の生命・身体・生活・財産への影響	1. 生命・身体・生活・財産に影響 2. 生命・身体・生活・財産に <u>著しい</u> 影響 3. 不明 〔近隣住民への影響の内容〕（あてはまるものすべてに○） 1. ごみや害虫、動植物、所有物などの近隣住民宅への侵入 2. 当該高齢者とのトラブル 3. 火事の不安 4. 悪臭 5. その他（ ） 6. 不明
⑤事例対応期間・終了状況	
a. 事例対応期間	1. 1年未満 2. 1年～3年未満 3. 3年～5年未満 4. 5年以上
b. 事例対応を終了した理由	1. 当該高齢者の健康、生活、住居の状況の改善 2. 当該高齢者による関与の拒否 3. 家族・親族による関与の拒否 4. 関係機関・地域に見守りを依頼 5. 成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用 6. 当該高齢者の入院・施設入所 7. 当該高齢者の死亡 8. その他（ ）

〔自由回答欄〕 対応で困難だった点、課題と思われることなど、ご自由にご記入ください。

お忙しいところ、回答にご協力いただき、ありがとうございました。

市町村高齢福祉担当部署
セルフ・ネグレクト